

平成28年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	被災海域における種苗放流支援事業			担当部局	復興庁			作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 後藤 浩平	
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	水産復興マスタープラン(平成23年6月28日) 水産基本計画(平成24年3月24日閣議決定)				
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	食料安定供給関係				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	東日本大震災により被災県の主力漁獲物である、アワビ、ウニ、ヒラメ等の放流用種苗を生産している各県の種苗生産施設が壊滅的被害を受けており、将来の漁獲が大きく落ち込むことが懸念されていることから、被災県の種苗生産体制が整うまでの間、他海域の種苗生産施設等からの種苗の導入等により、放流種苗の確保を図る。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	被災県の種苗生産体制が整うまでの間、他海域の種苗生産施設等からの種苗の導入等による放流種苗の確保を図る。(補助率:1/2、2/3)								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	1,393	2,104	1,703	1,072	774		
		補正予算	▲ 270	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	136	-			
		翌年度へ繰越し	-	▲ 136	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	1,123	1,968	1,839	1,072	774			
執行額	1,001	981	1,030						
執行率 (%)	89%	50%	56%						
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	5県(青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県)の栽培漁業対象種(アワビ、ヒラメ、ウニ、サケ)の生産量を32年度までに32,284トンにする。	5県(青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県)の栽培漁業対象種(アワビ、ヒラメ、ウニ、サケ)の生産量	成果実績	トン	29,617	30,382	26,700	-	-
			目標値	トン	32,284	32,284	32,284	-	32,284
			達成度	%	92	94	83	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
種苗放流数		活動実績	百万尾	403	339	455	-		
		当初見込み	百万尾	382	404	306	134		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
棲息環境整備箇所数(平成27年度で終了)		活動実績	箇所	17	5	4	-		
		当初見込み	箇所	28	5	5	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	27実績額(放流費)÷放流尾数	単位当たり コスト	円/尾	2.3	2.5	1.9	7.8		
単位当たり コスト		計算式	百万円/ 千尾	936/403,000	854/339,000	847/454,828	1,038/133,642		
		算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
単位当たり コスト	27実績額(整備費)÷箇所数	単位当たり コスト	円/箇所	2,000,000	5,600,000	5,791,750	-		
		計算式	千円/ 箇所	34,000/17	28,000/5	23,167/4	-		

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	水産資源回復対策地方公共団体事業費補助金	1,072	774	29年度の要求は、種苗生産施設の復旧が進み、種苗生産体制が整ってきていること等から、28年度当初予算額と比べ、減額となるもの。
	計	1,072	774	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5. 水産物安定供給と水産業の健全な発展									
	施策	(1) 水産資源の回復									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
		実績値	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	本事業は、震災により悪化したアワビ、ヒラメ、サケ等の資源を回復させるための種苗放流を支援しており、種苗放流により水産資源の回復に寄与する。										
	改革項目	分野:	-								
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-	-			
KPI (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、被災により壊滅的な打撃を受けた地域の水産業復興を図るもので、早急な復興のため、国費を投入し、集中的な事業により目的を達成する必要があるため、国民や社会のニーズも高い。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、壊滅的な打撃を受けた地方自治体や民間への復興支援事業であるため、地方自治体や民間等に委ねることはできない。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	漁業者がアワビ、ヒラメ、ウニ、サケを成長後漁獲し、将来の安定した収入を得るためには、種苗放流により資源造成に資する取組は必要不可欠なものであり、優先度が高い。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	支出先については、東日本大震災で被害を受けた道県が対象のため妥当。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	資金の流れとしては、県を窓口として交付申請を受けることにより適格性を担保。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりのコストは、事業費換算すると2.9円(1.9円×3/2(補助率を考慮))となり、放流数の多いサケ種苗の単価(3.2円)と同程度であり、妥当なものと考えられる。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出については、各栽培漁業協会や漁協から出された要望を元に県が取りまとめて支出しており、合理的である。	
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目や使途については、被災地の水産業の復興のための事業に限定されている。		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	サケのふ化放流については、サケの漁獲金額の一部を経費として充てており、漁獲金額が減少するとふ化放流が行えなくなる。そのため、震災の影響によりサケ回帰が減少すると予想される26年度から、サケの漁獲金額の減少に対する支援を行い、ふ化放流経費を確保することとしていたが、サケの回帰は少なかったものの、サケの単価が高かったため、ふ化放流経費が確保できたため、支援の一部が不用となったもの。本支援は、サケの漁獲金額が減少した場合の保険としての事業であることから、不用理由として妥当。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業を実施している各県が互いに協力し合い、種苗を確保する体制をとっており、効率良く事業を実施している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	成果目標32,284トンに対し、成果実績は26,700トンになっており、達成率は83%となった。前年度94%から減少しているが、主な原因として、震災の影響によりサケの回帰が減少したため、漁獲量も減少したものと考えられる。今後、サケの回帰は回復してくると予想されることから、最終目標年度までに着実に達成率の向上が期待できる。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	被災県の種苗生産体制が整うまでの間、他海域の種苗生産施設等からの種苗の導入により、放流尾数の確保を図ることとしているが、本事業により、各県が不足する種苗を計画的に確保する体制を取ることができ、県単独で実施するよりも効果的である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績については、27年度、見込306百万尾に対し、実績が455百万尾となった。概ね良好に活動が出来た。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各県とも得られた種苗は、自県で放流あるいは次年度以降の放流のため、育成等をして放流している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
	-	-		-
	-	-		-
	-	-		-
	-	-		-
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、水産復興マスタープランに基づいて実施しており、被災県の種苗生産体制が整うまでの間、将来の漁獲資源の減少を防ぐため継続。 ・被災地では、復興のための様々な経費を負担しており、新たに県が種苗放流などに大幅な支出をすることは困難である。このため、早期に漁業を再生し、漁業者が放流したアワビ、ヒラメ、ウニ、サケを成長後漁獲し、将来の安定した収入を得るためには、種苗放流による資源造成に資する取組は必要不可欠なものであり優先度が高い。 具体的な活用の成果として、種苗放流はサケが444,628千尾、ヒラメ1,004千尾、アワビ5,612千尾等を4県で放流し、棲息環境の整備については4箇所3県で取り組んだ。 ・本事業の執行率の低下は、漁獲金額の一部をふ化放流費として充てているサケについて、漁獲金額が減少するとふ化放流が行えなくなるため、震災の影響によりサケの回帰が減少すると予想される26年度から、サケの漁獲金額の減少に対する支援を行い、ふ化放流経費を確保することとしていたが、サケの回帰は少なかったものの、サケの単価が高かったこともあり、ふ化放流経費を確保できたため、支援が不用となったことによるもので、その他の種苗放流などについては、概ね計画のとおり事業が執行されている。また、サケについても、28年度において、27年度と同様のサケ単価であるとは限らず、漁獲の状況によっては、多くの支援を必要とする可能性もある。 		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業については、種苗放流など計画的に実施できるものの他、サケの放流経費の確保のように保険としての事業もあり、不用が発生する場合もある。事業の目的は、被災県での放流種苗の確保であるため、各県に放流種苗の不足が生じないよう、供給県となる他海域への増産の要請と協力をお願いし、地元の要望に応えることとする。 		

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

被災県における放流尾数の確保を図ることを目的とした復興に資する必要性の高い事業である。しかし、平成27年度の執行率が低いことを踏まえ、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

事業の執行状況を勘案し、適切な予算規模について精査しつつ、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	84	
平成25年度	115	平成26年度	135	平成27年度	0135	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
1,703百万円

移替え

農林水産省
1,030百万円

補助

B 太平洋北海域栽培
漁業推進協議会
19百万円

①種苗放流の課題に対応した種
苗放流事業計画の策定。

補助

A 5県
1,011百万円

②放流種苗を確保するために必要
な経費や取組について支援。
③放流種苗を速やかに放流海域
に適応させるため放流種苗が棲
息するための環境を整える取組
を支援。

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.岩手県			H.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	需用費	サケ稚魚購入費	249	委託費	サクラマス種苗生産委託	1
	需用費	サケ来遊数減少対策費	234			
	施設整備費	濾過槽改修工事	130			
	委託費	アワビ種苗生産委託	59			
	需用費	アユ種苗購入費	46			
	委託費	ヒラメ種苗生産委託	33			
	活動費	アワビ棲息環境整備一式	21			
	委託費	ナマコ種苗生産委託	5			
計		777	計		1	
	B.太平洋北海域栽培漁業推進協議会			H.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	賃金	事務局経費、マッチング作業等職員雇用費	13			
	旅費	会議開催、放流立会等	2			
	委託費	内水面魚種放流調整	2			
	需用費	通信運搬費、印刷製本費、消耗品費、賃借料	1			
	役務費	棲息環境実態調査	1			
	計		19	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	岩手県	4000020030007	被災県の種苗生産体制が 整うまでの間、他地域から の種苗導入等により、放流 種苗の確保を図る。	778	-	-	--	
2	宮城県	8000020040002	被災県の種苗生産体制が 整うまでの間、他地域から の種苗導入等により、放流 種苗の確保を図る。	112	-	-	--	
3	福島県	7000020070009	被災県の種苗生産体制が 整うまでの間、他地域から の種苗導入等により、放流 種苗の確保を図る。	59	-	-	--	
4	茨城県	2000020080004	被災県の種苗生産体制が 整うまでの間、他地域から の種苗導入等により、放流 種苗の確保を図る。	52	-	-	--	
5	青森県	2000020020001	被災県の種苗生産体制が 整うまでの間、他地域から の種苗導入等により、放流 種苗の確保を図る。	11	-	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	太平洋北海域栽培漁 業推進協議会	-	マッチング作業、棲息環境 実態調査、検討会議開催等	19	-	-	--	